

「外部検定を利用した政治・経済の授業の実践」

指宿市立指宿商業高等学校 里村 大志

1 はじめに 一指宿商業高等学校について

- 各学年 5 学級（全 15 学級） 全校生徒数：459 2022（R4）年度から学科再編
 - ・ 商業マネジメント科（3） 商業の基礎を幅広く学ぶ学科。実践的・実学的な学びを特色とし、観光ビジネスなど、地域の特性に合った科目等もある。
 - ・ 会計マネジメント科（1） 簿記・会計関係の資格取得をメインにした学科。3 学科内では最も基礎学力が高く、他学科に比べて、大学・短大への進学率が高い。
 - ・ 情報マネジメント科（1） 情報関係の資格に特化した学科。専門学校など校外の機関とも提携して、動画制作やプログラミング等を学ぶ。

また、例年 3,000 名を超える集客力の「指商デパート」、日本初の学校による株式会社「株式会社指商」も有名。2024 年度からは「DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」も。

- 本校の進路 進学 61%・就職 39%
 - 進学先：大学 22%，短大 13%，専修各種学校他 65%
 - 大学・短大はほぼ推薦入試
 - ここ数年、国公立大学に商業系推薦で合格者あり
 - 就職先：事務系 16%，販売系 19%，サービス系 22%，製造 16%など

○ 地歴公民科のカリキュラム（3 学科とも共通）

- ・ 2017（H29）年度
 - 1 年次 世界史A 2 単位
 - 2 年次 日本史A or 地理A 2 単位 ← いずれかを選択
 - 3 年次 現代社会 3 単位
 - 選 択 なし（国数英理家＋商業科）
- ・ 2022（R4）年度入学生～
 - 1 年次 地理総合 2 単位
 - 2 年次 公 共 2 単位
 - 3 年次 歴史総合 3 単位
 - 選 択 I 2 単位（国数英理家＋公民「政治・経済」）

昨年度から授業がスタートしました

- 専門系高校ということで、資格取得がさかん。在籍 8 年間の中で、学校全体としてより高度の資格取得を目指す動きに（例：全商簿記から日商簿記の全員受験にシフト）。生徒も検定を通じて学びへのモチベーションを高める傾向が強い。また、高校卒業後すぐ社会に出る生徒も多いため、一般的な社会常識としての時事問題を知っておくべきだと考え、「政治・経済」導入に合わせて、ニュース時事能力検定（以下、「ニュース検定」）を活用することに。

2 選択科目「政治・経済」の授業の概要

(1) 年間の大まかな流れ

○ 教科書は第一学習社「高等学校 政治・経済」（以下「教科書」）。これに加えて毎日新聞出版「ニュース検定 公式テキスト&問題集 基礎編（3・4）級」（以下「テキスト」）を使用。

○ 毎時間の授業は「テキスト」の順序（資料1）をベースとして行う。11月に実施される「ニュース検定」を全員受験（受験することを選択の条件とする）。「テキスト」を一通り学ぶ中で、「政治・経済」の内容も押さえていくことが可能（参考資料）。今年度は6月のオンラインで行われる検定を受験する生徒も。

○ 検定を終えた11月以降は、時事問題を通して、「政治・経済」の内容を取り扱った授業を行う。

○ 試験は年4回（6月1学期末考査、10月2学期中間考査、12月2学期末考査、1月卒業考査）。

● 巻頭 戦後 80 年 — 6		● グラフ読解のツボ — 8	
政治		社会・環境	
1 私たちの民主主義 — 10		13 子どもと教育のいま — 56	
2 日本国憲法の行方 — 14		14 共に生きる社会へ — 60	
3 どうなる 外交と防衛 — 18		15 司法と私たちの社会 — 64	
4 地方自治のいま — 22		16 情報社会に生きる — 68	
		17 いのちと科学を考える — 72	
経済		18 災害と日本 — 76	
5 潮目変わる日本経済 — 26		19 地球環境を守るために — 80	
6 先行き不透明な世界経済 — 30			
7 日本産業のいま — 34		国際	
8 転換期迎えたエネルギー — 38		20 トランプ大統領 再び — 84	
		21 平和な世界どうやって — 88	
暮らし		22 核兵器と向き合う世界 — 92	
9 減り続ける日本の人口 — 42			
10 社会保障のこれから — 44		● 練習問題 — 96	
11 働くということ — 48		● 正解と解説 — 122	
12 新しい消費の形 — 52		● 2025年はあれから何年? — 134	
		● ニュースのことば — 135	
		● 索引 — 142	

資料1

「テキスト」p.4 目次より

(2) 授業の実際の流れ

○ 各時の授業の実際は、次ページ表1の通り。

○ 導入では必ずニュース動画を視聴し、その解説を教員が行う。生徒はニュース自体の理解に加えて、背景となる事象やそれがもたらす問題点などの考察を行う。その際、生徒の理解や考察を深めるための資料として「テキスト」や「教科書」を用いる。例えば、昨今話題になっているコメに代表される物価高騰やいわゆるトランプ関税のニュースを取り扱った際は、「テキスト」の資料2～5を用いて、物価上昇の背景や基本的な用語の理解に加え、食料安全保障の観点からコメ問題をどう見たらよいか、自由貿易・保護貿易の是非などについて生徒が考察する機会を持った。「テキスト」「教科書」を用いつつも、現実には起きている問題から考察を始めることで、生徒の中で問題意識が生まれやすいのではないかと考えている。

表1 「政治・経済」の各時の授業のおおよその流れ

	時間	学習内容	生徒の動き
導入	10~20分	○授業日前後に起きたニュース動画の視聴	○「テキスト」や「教科書」を見て、ニュースの内容について把握し、関連する用語や概念を理解する。 ○ニュースについて、自分の考察を簡単にまとめる。
展開	20~35分	○「テキスト」の内容の学習（関連するニュース動画なども視聴する）	○「テキスト」や「教科書」を見て用語をや概念を理解する。 ○各種の問題について、自分の考察を簡単にまとめる。
まとめ	5分	○本時のまとめ・振り返り	○「振り返りシート」(資料6)を用いて本時の振り返りをする。

止まらない物価高 株価は好調

日本は2022年4月以降、ものの値段が上がりに続き「インフレーション（インフレ）」の傾向にあります。総務省（国の役所）が公表する「消費者物価指数」によると、2024年の物価の上昇率は前年と比べて2.5%上がりました。特に、相次ぐ食料品の値上げが家計を圧迫しています。家計に占める食費の割合を示す2024年の「エンゲル係数」は、毎月30%前後で推移し、半世紀ぶりの高水準になりました。

食料自給率（@37%）が低い日本は、食料の半分以上を外国からの輸入に頼っているため、**円安**（@34%）が進行するほど値段が上がる方向に作用します。他にも、電気などの光熱費や宿泊料などのサービスの値段が上がるため、さまざまなものやサービスが値上がりしています。

POINT

もの値段はどうやって決まる？

ものやサービスの値段は、それを欲しがっている人がどれくらいいるかという「需要」と、それを欲している人に提供できる量を表す「供給」のバランスで決まります。供給が必要を上回れば値段は下がり、逆に需要が供給を上回れば値段は上がるのが基本的な仕組みです。

ものやサービス全体の値段の平均値を、一定の方法を使って算出したものを「物価」といいます。物価はその時の天候や売られているものの人気の度合いなどで変化します。上がりすぎても下がりすぎても、さまざまな所に悪い影響が出るため、緩やかに上昇するくらいが景気が上向くにはちょうど良いとされます。

■ 日経平均 初の4万円超え

1989年12月29日 37891.57円
2024年7月11日 42224.02円

まず、「株式（株）」について理解しよう。多くの企業は、経営に必要なお金を株を買ってもらうことで集めている。株は株式市場で自由に売って買われていて、その値段（株価）は上がった方が嬉しい。株を買いたい人が増えれば株価は上がり、反対に売りたい人が増えれば株価は下がる仕組みだ。

このように、値上がり続けている面もある半面、日本経済の状況を測るものさしの一つである「日経平均株価」(139%)は好調です。東京株式市場で2024年2月22日、日経平均株価の終値（その日の取引が終わった時の株価）が3万9098円まで上がり、約34年ぶりに史上最高値を更新しました。それまでの史上最高値は、バブル経済(140%)だった1989年12月に記録した3万7891円でした。さらに2024年7月11日には4万2224円を記録し、再び史上最高値を更新しました。

株価が好調な背景には、円安を追い風に輸出産業の利益（もうけ）が増えていること、日本の株（半導体関連など）が海外の投資家にとって魅力的に映り、多くの株が買われていることなどが挙げられます。

国境を越えて商品（ものやサービス）を売ることを輸出、買うことを輸入といい、輸出入を合わせて貿易といいます。国の輸出入額が輸入額より多い状態を貿易黒字、逆に、輸入額が輸出額より多い状態を貿易赤字といいます。

◆ 保護貿易と自由貿易

国外から輸入されるものに対し、輸入国側が高い関税をかけるなどして、輸入を制限することを「保護貿易」といいます。反対に、輸出入を活発にするため、主に関税を引き下げたりなくしたりするのが「自由貿易」です。

かつて各国が保護貿易を実施した結果、国々の対立や景気の低迷を招き、第二次世界大戦の引き金になりました。これを教訓に、戦後の世界は自由貿易を進める方向で歩んできました。

◆ 自由貿易を進めるルールは？

近年は数カ国から十数カ国の間で自由貿易の協定を結び動きが目立ってきました。一般に、自由貿易の協定の結び方には2種類あります。一つは、協定を結ぶ国同士の輸出入にかかる関税を引き下げたりなくしたりすることを中心とする「自由貿易協定（FTA）」です。もう一つは、関税だけでなく、著作権などの保護を強めたり、労働力の移動を進めたりするなど幅広い分野での協力を目指す「経済連携協定（EPA）」です。

関税

国外から輸入されるものに対して輸入する側の国が関税を課税することです。国外の安い商品に押されて国内の商品が売れなくなるのを防ぎます。関税がかけられた輸入品の値段は高くなります。

資料3 「テキスト」p.32より

「テキスト」本文は、主に基礎的な用語や概念を理解させるのに用いる。「教科書」と比較して平易な文章のため、生徒も理解しやすい。

資料2 「テキスト」p.26より

ために欠かせない！Tも一例です。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、日本でもさまざまな

3級 Check

食料安全保障って？

異常気象による農作物の不作や、同士の対立による貿易の滞りなどに、世界中で食料が不足したり、値段が高くなっています。こうした中、「食料安全保障」の国民が、将来にわたって最低限必要を、適正な値段で手に入れられるよう」という考え方の関心が高まって、どのような事態が起きたとしても食料を手に入れるよう、食料の国産化を進め、食料自給率を引き上げる▽農家の減少や高齢化を補うため、先端技術を活用する▽生活に必要な農産物の輸入元をできるだけ分散させる——などといった対策が必要不可欠になっています。

PLUS

食料自給率低い日本・・・輸出は好調

日本の食料自給率（その国で食べられる食料のうち、国産で賅えている割合）は近年、40%（カロリーで計算）を下回っています。先進国の中でも最低水準で、大豆や小麦をはじめ、食料の半分以上を外国からの輸入に頼っている状況です。

一方、日本の農林水産物・食品の輸出額は2013年から12年連続で過去最高を更新し、2021年以降は1兆円を突破しています。背景には海外での和食人気などがあるほか、円安(34%)が進んだことも追い風になりました。政府は2030年までに5兆円にすることを目指しています。

資料4 「テキスト」p.37より

Yes? No?

自由貿易と保護貿易、自国の経済にとってどちらが有利？

◆ 自由貿易だ

- 貿易相手国が関税を引き下げたりなくしたりすれば、自国の製品の輸出が増えて産業が活気づくうえに、雇用も増える。
- 自国が輸入品にかかる関税を引き下げたりなくしたりすればその分、輸入品の値段が安くなるため、消費者にはメリットがある。

◆ 保護貿易だ

- 自由貿易が促進され、関税を引き下げたりなくしたりすると、安い農産物などが海外からたくさん輸入され、国内の生産者が打撃を受ける。
- 関税は国内産業を守るためにある。関税を引き上げることで国内産業の国際競争力を維持でき、経済成長や雇用の安定が図られる。

資料5 「テキスト」p.33より

「テキスト」にあるこれらのコーナーは、生徒が発展的内容を理解したり、考察や自分の意見をまとめたりする際に参考になりやすい。もちろん検定にも役立つ。

3年 政治・経済

毎回、「5分(9分)」で
フェードする

NEW!!

3年(2...)組 No.(...3...)

名前([redacted])

今日の授業の内容をまとめてみよう。

自分性
中高一
学歴(高)

非人女性(既婚)

所属

二大政大生!

21才
22才
23才
24才

地方自治 → (国) 自治(国) 地方自治(地方)

(前) 市町村 → 25歳以上
(い) 母 → 30歳以上

知事

知事以上の特権はつけない

権限

解散

地方議会

議員

任期 約20年

物価下落

投票EXモしたり、ポイントEXモしたり。後で復習すると3に見返そう!

今日聞いた(見た) NEWS ぞ一番 (H) なニュースと、自分の身の回りで起ったマイニュースをまとめて、その中に対する意見を書いてみよう。

今日のニュース

内容: トランプ VS 一流大学

自分の考えや意見

中国人の留学の制度を廃止した!! の対案がアメリカの地味なことで可能性がなさそうだから、トランプが実行してきた行動かを気にしたいと思った。

自分の回りのマイニュース

内容: ニュース検定

過去問を解いた

80点だったのが90点以上で多くなったと思った。

今日の自分の授業理解態度を振り返る。点教をつけよう。

理解	[10]	点/10点中	(H) 良かった!
表現	[10]	点/10点中	(H) 良かった!
態度	[10]	点/10点中	(H) 良かった!

教科担任の気持ちや世論調査への回答はコナウ

お題: 物価高対策

回答: 現金給付

教科担任フェード欄

授業内で4人に紹介することもあるかもねぞ。名前はP3ページに書いて

教科担任 (H) に何か伝えた、ことがあれば「コナウ」に書いてね。

(何もなければ空欄でもよろしくだよ)

ニュース視聴以外は、「紙媒体」を用いたアナログな授業……どなたかいいアイデアをお持ちの方がいらっしゃいましたら、教えてください……

資料6

まとめて用いる「振り返りシート」

4

(3) 検定について

- 検定は「準会場」として校内で11月に実施。受験者5名以上で「準会場」となる。(5名未満の場合は「公開会場」での受験かオンラインでの受験も可能。昨年度はいなかったが、今年度はオンラインで6月受験にチャレンジする生徒も。
- 本校では昨年度は3級を受験(一部自信のない生徒は4級を受験)。合格率は3級で65.7%(全国78.7%)、平均点は71.0点(全国76.6点)であった。時数に余裕がなく、過去問にあまり取り組めなかったのが原因…??
- 体感としては、専門系の学校であれば3級が取り組ませやすい(資料7)。4級はだいぶ易しい。普通科で共通テストに取り組む学校であれば2級くらいが妥当なレベルだと考えられる(資料8~10)。共通テストを意識させるような思考力・判断力を試す出題もある(資料11)。
- 大学・短大への受験に関して言えば、本校は私大経済系への学部・学科への進学が多く、社会系の小論文がテーマとして出されやすい。3級程度の知識があれば、小論文を書くにあたっての知識のバックボーンとしては十分だと思われる。(国公立の場合は2級くらい?)

5 潮目変わる日本経済	正解と解説 124頁
4級	3級
<p>問1 その国の経済規模(経済活動がどれくらい盛んなのか)を測る代表的なものさを、①~④から一つ選びなさい。</p> <p>① 国の借金残高 ② 消費税率 ③ 国内総生産(GDP) ④ 国土の面積</p> <p>問2 物価が上がり続けることを何といいますか。正しい言葉を①~④から一つ選びなさい。</p> <p>① デモ(デモンストレーション) ② リストラ(リストラクチャリング) ③ インフレ(インフレーション) ④ デフレ(デフレーション)</p> <p>問3 食料品や日用品など、さまざまな商品の値上げがニュースになっています。ある商品の値段が上がるとして、どのようなことが考えられますか。その例として最も適切なものを、①~④から一つ選びなさい。</p> <p>① 商品の生産量が増える。 ② 商品の材料費が高くなる。 ③ 商品を買いたい求める人が減る。 ④ 商品の輸送費(トラックのガソリン代など)が安くなる。</p>	<p>問1 日本の国内総生産(GDP)を支出面から見た時、全体の半分以上を占めている項目は何ですか。正しいものを①~④から一つ選びなさい。</p> <p>① 個人がものやサービスを買うために使った総額 ② 日本から外国に輸出したもののやサービスの総額 ③ 国や地方自治体が公共事業(道路や橋の整備など)をするために使った総額 ④ 企業が工場や機械の新設・増設のために使った総額</p> <p>問2 ものの値段は基本的に、それを欲しがの人がどれくらいいるかという【A】と、それを欲しがの人に提供できる量を表す【B】のバランスで決まります。例えば、【A】が【B】を上回る時、一般に値段は【C】です。【A】~【C】に当てはまる言葉の正しい組み合わせを、①~④から一つ選びなさい。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>↑ スーパーに並び「コメ」 2024年はコメが品 薄になつて価格が高騰 し、「令和の米騒動」 とも言われた</p> </div> </div> <p>① A-需要 B-供給 C-上がり ② A-供給 B-需要 C-上がり ③ A-需要 B-供給 C-下がり ④ A-供給 B-需要 C-下がり</p>

資料7 「テキスト」p.100より

時事力 Basic 8 借金額みの財政

財政の基礎知識①

国や地方自治体が、個人や企業から集めた税金や、**国債・地方債**を発行して借りたお金を元にやりくりすることを「**財政**」という。民間企業が手がけない警察・消防などの公共サービスや、社会保障（年金、医療など）、公共事業（道路のような社会資本の整備など）、教育、防衛——などが主な使い道だ。

財政には、**資源配分**（公共財の供給など）や**所得の再分配**や**景気の安定**——の三つの役割がある。

◆ **予算 政府案は前年末に閣議決定**
 国、自治体の1年間の**歳出**（支出）、**歳入**（収入）の計画（見積もり）を**予算**という。国債を買い取る銀行や企業、個人から一時的にお金を借りる。5年や10年といった満期（償還日）が決まられており、国はその利息を支払い、満期には元金を全額返済する。ただ、日本銀行による国債の直接引き受けは、財政法で原則禁じられている（**市中消化の原則**）。

国債には、主に公共事業の支出を賄うための**建設国債**、歳入不足を埋めるための**特別国債**（赤字国債）、東日本大震災からの復興に必要な財源を確保するための**復興債**がある。

る。景気対策などのため、予算を年度途中に変更して**補正予算**を組むこともある。

◆ **社会保障費 国の歳出の約3割**
 少子高齢化の進行に伴い、毎年度の当初予算編成では、社会保障費（一般会計歳出のうち、年金や医療、介護、少子化対策などに充てる経費）が増えている。歳出が膨らむ要因で、政府の2025年度当初予算案（※38）も含め、歳出の3割超を占める状態が続いている。

◆ **国債 借金のため国が発行**
 国が発行する債券を国債という。国債を買い取る銀行や企業、個人から一時的にお金を借りる。5年や10年といった満期（償還日）が決まられており、国はその利息を支払い、満期には元金を全額返済する。ただ、日本銀行による国債の直接引き受けは、財政法で原則禁じられている（**市中消化の原則**）。

国債には、主に公共事業の支出を賄うための**建設国債**、歳入不足を埋めるための**特別国債**（赤字国債）、東日本大震災からの復興に必要な財源を確保するための**復興債**がある。

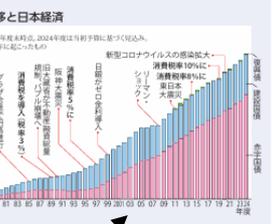
PLUS

毎年度発行される「赤字国債」
 財政は主に税収で賄うのが本来のあり方だが、日本では、第1次石油危機で財政が悪化した1975年度以降、赤字国債の発行が毎年度（1990年代の一時期を除く）繰り返されてきた。

しかし、赤字国債の発行は財政法で禁じられているため、発行するには原則として1年限りの特例法を制定しなければならぬ。ただ、国会での与野党の駆け引きで特例法が成立せず、予算執行に支障が出る恐れもある。これを防ぐため、特例公債法が2021年に改正され、2025年度までは赤字国債を発行できることになった。

一方、毎年の法制定が不要になったことで、「歳出の増加に

歯止めがかからなくなった」と指摘する声もある。財政が悪化すると、教育や福祉にお金を回せなくなるうえ、国が投資家の信用を失って借金をできなくなり、財政危機に陥る可能性もある。



財政の基礎知識②

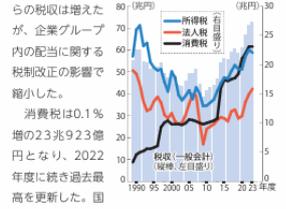
◆ 法人、所得、消費3税が柱

予算の歳入の柱は「**税収**」だ。日本国憲法は納税を国民に義務づけており、国や自治体は、行政サービスなどに必要な経費を賄うため、個人や企業から税金を徴収する。所得（個人の給料や企業の稼ぎなど）に対する**税（所得税・法人税）**、買い物などの消費に対する**税（消費税）**、故人から受け継いだ財産に対する**税（相続税）**などがある。中でも、法人、所得、消費3税で国の税収の8割超を占めるため、これらは**基幹税**（基幹3税、主要3税）と位置づけられている。

◆ 税収 4年連続で過去最高を更新

2023年度の国の税収は、72兆761億円（2022年度比1.3%増）と、4年連続で過去最高を更新した。法人税収は2022年度比6.2%増の15兆8606億円だった。バブル経済の影響が残る1991年度（16.6兆円）以来、32年ぶりの高水準だ。円安（※50）や株高（※34）を背景に、大企業を中心に相次いだ好決算がけん引したとみられる。所得税は2.1%減の22兆530億円、賃上げなどに

▼ 国の税収の推移



◆ 税制改正…大綱案も改正

政府は社会や経済情勢の変化に応じて、税制を毎年改めている。与野の税制調査会を中心に、年末までに翌年度の「与野税制改正大綱」をまとめ、これに基づいて「政府税制改正大綱」が決まる。政府は大綱の内容を反映させて税制改正法案を国会に提出し、国会での審議・成立を経て施行される。

PLUS

P B 2025年度の黒字化断念

主要国で最悪レベルにある日本の財政状況を克服するため、政府は財政健全化の指標となる、国と地方の「**基礎的財政収支**（プライマリーバランス＝P B）」について、2025年度までに黒字化する財政再建目標を掲げた。

P Bは、社会保障や公共事業といった政策に必要な経費（政策経費）を、借入に頼らずに税金などの収入でどの程度賄えているかを示す指標。政策経費が収入を下回ると黒字に、上回ると赤字になる。

政府の試算（2025年1月）では、2025年度に4.5兆円程度の赤字になり、「2025年度の黒字化」目標は事実上の断念となる。前回の試算（2024年7月）では、8000億円程度の黒字になるとの見通しを示していたが、2024年度の補正予算（2024年12月成立）の総額が1.3兆円に膨らんだことが影響した。

国のP Bの計算方法は「（歳入－新規国債発行額）－（歳出－国債償還）」だ。「歳入＝歳出」だから、「P B＝国債償還－新規国債発行額」だね。

Yes? No?

財政健全化に向け、まず何をすべきか？

- ◆ **歳出のムダを削るべきだ**
 - ・ 社会保障費など膨らみすぎた予算が増えすぎないよう、「歳出の目安」を示して予算編成すべきだ。
 - ・ 国がやるべき政策の優先度を明確にすることや、使わずに残る予算が出ないよう、使い切れる分だけに予算措置をすることも有効だ。
- ◆ **増税すべきだ**
 - ・ 子育て政策の充実や高齢化への対応などで、必要な予算が今後も増えていくのは確実だ。増税して必要な歳入を安定的に確保する必要がある。
 - ・ 「富裕層の優遇」との批判もある金融所得課税を強化すれば、税負担の公平性も高められる。
- ◆ **経済成長を最優先すべきだ**
 - ・ 経済力での財政。個人消費や企業の投資を促す予算措置によって経済成長につながれば、おのずと税収も増えて財政健全化に近づく。
 - ・ 物価高で苦しむ国民に増税でさらに負担を課すのは酷いので、経済を元気にすることが最優先だ。

資料 8

「1・2・準 2 級テキスト」p.40-41 より

「発展編」である「1・2・準 2 級」テキストになると、内容がやや高度になり、記述も「教科書」にだいぶ近づく。普通科の進学校であれば、このレベルが求められる。

2 級の検定問題の例。グラフを読み解きつつ、基礎的な年号も押さえておくことが求められる。共通テストとほぼ同様の難易度となる。

問1 次のグラフは「防衛費の推移」を示しています。グラフ中の[A]～[F]には防衛費や防衛政策に関するできごと（ア～カのいずれか）が当てはまります。空欄のうち[A][C][F]に当てはまるものの正しい組み合わせを①～④から一つ選びなさい。

ア：自衛隊が発足
 イ：安全保障関連法が成立
 ウ：国連平和維持活動（PKO）協力が成立
 エ：「防衛費を関連経費と合わせ、5年間でGDP比2%に増やす」と閣議決定
 オ：防衛費の「GNP比1%枠」を撤廃
 カ：防衛費の「GNP比1%枠」を閣議決定

① A－ア C－ウ F－イ
 ② A－ア C－オ F－エ
 ③ A－カ C－ウ F－エ
 ④ A－カ C－オ F－イ

※防衛白書などを基に作成。防衛費は当初予算ベースで、沖縄の米軍基地再編関連の経費を含む。GNP・GDP比は、1993年度以前はGNP、1994年度以降はGDPで計算。1950年度はGNPのデータなし

資料 9

「1・2・準 2 級問題集」p.40 より

1 級の検定問題の例。論述形式の問題もあり、私大政経の入試問題のよう。

問16 日本の裁判所の違憲審査について、「具体的な紛争」「最高裁」という言葉を必ず使って60字以内で説明しなさい。日本国憲法は「憲法」と略して構いません。

資料 10

「1・2・準 2 級問題集」p.76 より

読解・活用 2 級

5 「貨幣の時間的価値」とは？

正解 126 ページ

★経済学の授業で先生と、学生のユウさんとアキさんが話しています。会話を読んで、問1、2に答えなさい。

先生：今すぐ1万円をもらうのと、1年後にもらうのではどちらが良い？ 今日はこの問題について考えよう。ユウさんはどう思う？
 ユウ：当然、お金は手元にあるほうがうれしいから、今すぐもらいたいです。
 先生：ハハハ、たしかに当然かもしれないね。では、どうしてそれが当然なのかな？
 ユウ：物価との関係が気になります。一概に比較はできませんが、2023年の物価は戦後すぐの1947年と比べて約20倍も高くなりました。長期的にみてインフレーションが進むと貨幣の価値は【 A 】方向に働くため、今すぐもらったほうが良いと考えます。
 先生：しかし、日本はバブル経済の崩壊した1990年代半ば以降、デフレーションが課題だと言われてきた。デフレの局面では、後にももらったほうが良いとも考えられるよ。
 アキ：私は「機会費用」の考え方をういれば、説明できると思います。もし今すぐ1万円をもらえば、その1万円を低リスクの国債などに投資し、運用益を得られます。しかし、1年後にもらうことを選んでしまうと、その間の運用益を得られません。この得られなかった運用益を機会費用といい、例えば国債の金利が4%の場合、機会費用は【 B 】円です。
 先生：まとめると、2人の意見はどちらも「貨幣の価値は、現在と将来の間で差がある」という考えに基づいているね。これを貨幣の「時間的価値」という。企業や投資家が投資先などを選ぶ時に用いる重要な考え方なんだ。例えば「1年後に104万円の利益を稼ぐ機械を今、手持ちの100万円で買うべきかどうか」という問題について考える時は、[○]機械が将来稼ぐ利益の額を現在の価値に直して考えると、より正確な判断が下せるようになるよ。

題材として会話文やメモを用いたり、答を導くために計算させたりなどといった論理的思考力・判断力を問うような共通テストを意識させる問題もある。

問1 会話文中の【 A 】【 B 】に当てはまる文言の正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。

	A	B
①	上がる	400
②	上がる	1万400
③	下がる	400
④	下がる	1万400

問2 下線部(ア)の先生の説明をよく理解できなかったユウさんは、自分で考えるために次のメモを作りました。これを読んで、【 C 】～【 E 】に当てはまるものの正しい組み合わせを、①～④から一つ選びなさい。なお、国債の金利は10%とし、計算上1000円以下は切り捨てることとします。

メモ

- ・「現在持っている100万円」と「1年後に機械が稼ぐ104万円」の間には、額面の差だけでなく、時間的価値による差がある。時間的価値の差をなくして、両者を現在の価値同士で比較するには、「1年後の104万円」の価値を現在の価値に直す必要がある。
- ・ここで、1年後に104万円を得る方法として、低リスクの国債に投資する場合を検討する。今、【 C 】万円を国債に投資して運用すると、1年後に104万円になる。したがって金利10%の下、1年後の104万円の価値は、現在の価値では【 C 】万円になると考えられる。
- ・以上より、機械が稼ぐお金の現在の価値【 C 】万円は、購入に必要な金額100万円を【 D 】ため、機械は【 E 】ほうがよいとの結論を導ける。

	C	D	E
①	95	上回る	買う
②	95	下回る	買わない
③	100	上回る	買う
④	100	下回る	買わない

資料 11

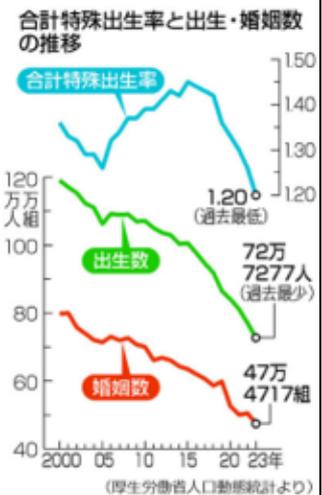
「1・2・準 2 級問題集」p.88-89 より

(4) 試験問題における活用と時事問題の応用

- 年4回ある定期考査では「テキスト」の練習問題(資料7)から半分程度出題。検定は練習問題の範囲から多く出題されるので、試験勉強が検定対策にもつながる。
- 残りの半分は、テキストの既習範囲と時事問題とを融合させた問題を出題する(資料12, 13)。知識・技能を測る問題に加えて、論述させる問題や、自分の考えを記述させる問題も組み合わせ出題し、3観点での評価が可能ないようにしている(3観点については、平素の「振り返りシート」(資料6)の記述等も参考にする)。

問4 右のグラフは、2000年代に入ってから日本における合計特殊出生率、出生数、婚姻数を示したものである。これを見て、次の(1)～(3)の各問いに答えよ。

- (1) 「合計特殊出生率」とはどのようなものか説明せよ。 <2>
- (2) 47都道府県で最も合計特殊出生率が高かった都道府県と低かった都道府県をそれぞれ答えよ。 <2>
- (3) グラフによれば、婚姻数と出生数との間に一定の関係があると考えられる。そこで、国や地方自治体(都道府県や市町村など)は①婚姻数を増加させるためにどのような対策を行えばよいか。②婚姻数を増やした後に出生数を増やすためにどのような対策を行えばよいか。①と②に対するあなたの考えをそれぞれ述べよ。(対策の実現可能性にかかわらず点を与えますので、自由に記述してください) <4>



資料 12

2024 年度 1 学期末考査の出題例

問 4 右の写真はマイナンバーカードの見本です。昨日から、原則として紙の保険証は新規に発行されなくなり、マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせるマイナ保険証に本格的に移行することになっています。また、来年3月からは、マイナンバーカードに運転免許証の機能も持たせることが決まっています。このように、マイナンバーカードに各種の公的な機能を持たせることに対して、あなたは賛成ですか、反対ですか。その理由（賛成であればそのメリット、反対であればそのデメリット）を明らかにして、自分の考えを述べてください。（賛成・反対どちらを選んだかは採点に影響しません） <4>+



問 5 (5) アルバニー州首相は「SNS は子どもたちに実害がある」として、(6) 歳未満による SNS の利用を禁じる新法を可決すると発表しました[11/7]。 [] などに対しては年齢制限の導入が義務付けられ、違反した場合には高額な罰金が科される可能性があります。このことについての次の(1)～(3)の各問いに答えなさい。+

(1) 空欄 (5), (6) にそれぞれあてはまる国名と数字を答えなさい。 <2>+

(2) 空欄 [] にあてはまるアプリの例を2つ挙げなさい。 <2>+

(3) このように、国が一定の年齢制限を SNS に設けることについて、あなたは賛成ですか、反対ですか。理由を明確にして自分の考えを述べてください。（賛成・反対どちらを選んだかは採点に影響しません） <4>+

資料 13

2024 年度 2 学期末考査より

3 まとめに代えて いろいろな Q&A

Q 授業冒頭で用いるニュース動画とは？ ニュースの選定基準は？

A YouTube の民放各局報道ネットワークの公式ページで挙げられているニュースを主に用いています。CM が多いのですが、あきらめました。鹿児島のニュースを扱うときは、MBC や KTS のニュース動画を用いることが多いです。個人的には、時間と解説のバランスなどから JNN のニュースを用いることが多いです。選定基準は特に決めていませんが、基本的にはその日に話題になっているニュースを取り上げます。「テキスト」がかなり幅広い内容を扱ってくれているので、おおよそどこかの項目に関連あるニュースになります。なお、発表者自身の趣味もちょっとあって、大型選挙前には「アメリカ大統領選挙スペシャル」などと銘打って、1 時間ニュースだけで潰すことも…。

JNN : <https://www.youtube.com/c/tbsnews>NNN : https://www.youtube.com/@ntv_newsFNN : <https://www.youtube.com/@FNNnewsCH>ANN : <https://www.youtube.com/@ANNnewsCH>

Q 実際、生徒の反応はどうか？

A ニュース動画は結構反応良く見てくれています。「振り返りシート」も、意見を書いてくれる生徒が増えました。家庭でも話題にしたりするようです。昨年度は選択者数が 41 人/全 148 人中でしたが、今年度は 59 人/全 148 人中に増加しました。検定に関して言うと、(取り組みについて生徒の差はもちろん大きいですが) 検定前には、自発的に過去問をもらいに来る生徒もいました。

Q 動画では定着が悪くないですか？

A 慣れるとマンネリ化するので、ごくたまに新聞を使用する場合があります。新聞を定期購読する家庭が少なく、積極的に図書館で読もうという意識もあまりないのですが、授業で「気になるニュースや記事を見つけてごらん」と指示すれば、いろいろ読んでくれます。

Q 授業で使えるノートのなものってありますか？

A 公式ホームページで「理解力アップシート」という穴埋めや記述式問題が記載されたプリントがダウンロードできます（教材採用団体のみ）。

Q 検定にかかる費用は？

A 検定費用は1級 7,400円、2級 5,300円、準2級 4,300円、3級 3,800円、4級 3,300円、5級 3,200円です。公式教材は「テキスト」1,430円（1～準2級の発展編のテキストは1,760円）です。選択科目説明の際に、かかる費用を生徒・保護者に提示しています。

Q 検定を活用したことで他にメリットを感じたところは？

A これまでは教科の授業の中でただ時事問題を取り上げていたような感じだったので、考査での時事問題の正答率が低いという課題がありました。「テキスト」という形に残るものがあるため、時事問題の定着は良くなったように感じます。また、就職・進学に向けて面接練習を行う中でも、政経選択者は、ただ気になるニュースを挙げて終わりではなく、そのニュースに対する自分の意見を言うことができる傾向があるので、これもメリットに感じています。小論文対策の面からも、背景となる知識が付いたと感じる部面が多くありました（ただし、これは受験校のレベルと「テキスト」のレベルの相性もあるのですが）。

Q 逆にここは課題だなと感じたところは？

A これまでのメリットを考えると、本来なら「公共」で全生徒向けに行いたいところですが、時数や費用の問題からなかなか難しいところがあります。また、これは本校独自の問題なのですが、タブレットが全員には行き渡っていないため（情報マネジメント科のみ）、タブレットを用いて授業で活用する（ニュースを自分たちで調べて発表させる）ことやオンラインの受験回数を増やすなどの取り組みができないのが困った点です。

ニュース時事能力検定のホームページはこちら

☞ <https://www.newskentei.jp/>

【参考資料 「政治・経済」学習指導要領 2 内容と「テキスト」との関連 は該当ページ】

A 現代日本における政治・経済の諸課題

(1) 現代日本の政治・経済

個人の尊厳と基本的人権の尊重、対立、協調、効率、公正などに着目して、現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 政治と法の意義と機能 **10-13**、基本的人権の保障と法の支配 **16-17,64-67**、権利と義務との関係 **56-63**、議会制民主主義 **10-13**、地方自治 **22-25** について、現実社会の諸事象を通して理解を深めること。

(イ) 経済活動と市場 **26**、経済主体と経済循環、国民経済の大きさと経済成長 **29**、物価と景気変動 **26-27**、財政の働きと仕組み及び租税などの意義 **28**、金融の働きと仕組み **27,29** について、現実社会の諸事象を通して理解を深めること。

(ウ) 現代日本の政治・経済に関する諸資料から、課題の解決に向けて考察、構想する際に必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取る技能を身に付けること。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 民主政治の本質を基に、日本国憲法と現代政治の在り方との関連について多面的・多角的に考察し、表現すること **14-17**。

(イ) 政党政治や選挙などの観点から、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること **10-13**。

(ウ) 経済活動と福祉の向上との関連について多面的・多角的に考察し、表現すること **27-37**。

(エ) 市場経済の機能と限界、持続可能な財政及び租税の在り方、金融を通じた経済活動の活性化について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること **27-37**。

(2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究

社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、他者と協働して持続可能な社会の形成が求められる現代日本社会の諸課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 少子高齢社会における社会保障の充実・安定化 **42-47**、地域社会の自立と政府 **22-25**、多様な働き方・生き方を可能にする社会 **48-51,60-63**、産業構造の変化と起業 **34-37**、歳入・歳出両面での財政健全化 **28**、食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現 **36-37**、防災と安全・安心な社会の実現 **76-79**などについて、取り上げた課題の解決に向けて政治と経済とを関連させて多面的・多角的に考察、構想し、よりよい社会の在り方についての自分の考えを説明、論述すること。

(1) 現代の国際政治・経済

国際平和と人類の福祉に寄与しようとする自覚を深めることに向けて、個人の尊厳と基本的人権の尊重、対立、協調、効率、公正などに着目して、現代の諸課題を追究したり解決に向けて構想したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 国際社会の変遷 **88**、人権、国家主権 **20**、領土（領海、領空を含む。）など **21**に関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割 **88-91**、我が国の安全保障と防衛、国際貢献 **18-21**について、現実社会の諸事象を通して理解を深めること。

(イ) 貿易の現状と意義 **32-33**、為替相場の変動 **34-35**、国民経済と国際収支、国際協調の必要性や国際経済機関の役割 **33,84-95**について、現実社会の諸事象を通して理解を深めること。

(ウ) 現代の国際政治・経済に関する諸資料から、課題の解決に向けて考察、構想する際に必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取る技能を身に付けること。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 国際社会の特質や国際紛争の諸要因 **84-95**を基に、国際法の果たす役割について多面的・多角的に考察し、表現すること。

(イ) 国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割 **93-95**について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

(ウ) 相互依存関係が深まる国際経済の特質 **31-33**について多面的・多角的に考察し、表現すること。

(エ) 国際経済において果たすことが求められる日本の役割 **31-37**について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

(2) グローバル化する国際社会の諸課題の探究

社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、他者と協働して持続可能な社会の形成が求められる国際社会の諸課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア グローバル化に伴う人々の生活や社会の変容 **30-37**、地球環境と資源・エネルギー問題 **38-41,80-83**、国際経済格差の是正と国際協力、イノベーションと成長市場 **36-37,68-71**、人種・民族問題や地域紛争の解決に向けた国際社会の取組 **88-91**、持続可能な国際社会づくりなどについて、取り上げた課題の解決に向けて政治と経済とを関連させて多面的・多角的に考察、構想し、よりよい社会の在り方についての自分の考えを説明、論述すること。

発表資料の作成にあたって、ニュース時事能力検定協会様より資料使用の許諾をいただきました。

御礼を申し上げます。ありがとうございました。